

定住自立圏の形成に関する協定を締結しました

小山市・下野市・野木町と力をあわせ地域活性化を目指します

4月7日、小山市役所で、結城市・小山市・下野市・野木町の4市町長が参加し、「小山地区定住自立圏」形成協定の合同調印式が行われました。
定住自立圏構想は、地方圏の大幅な人口減少と急速な少子高齢社会の進展に対応するため、近接する自治体が連携・協力して地域の活性化を図るものです。
今後は、具体的な取り組みを定めた「共生ビジョン」を策定し、さまざまな分野で連携を図り、住民が住み続けたいと思える魅力的な地域づくりを目指していきます。



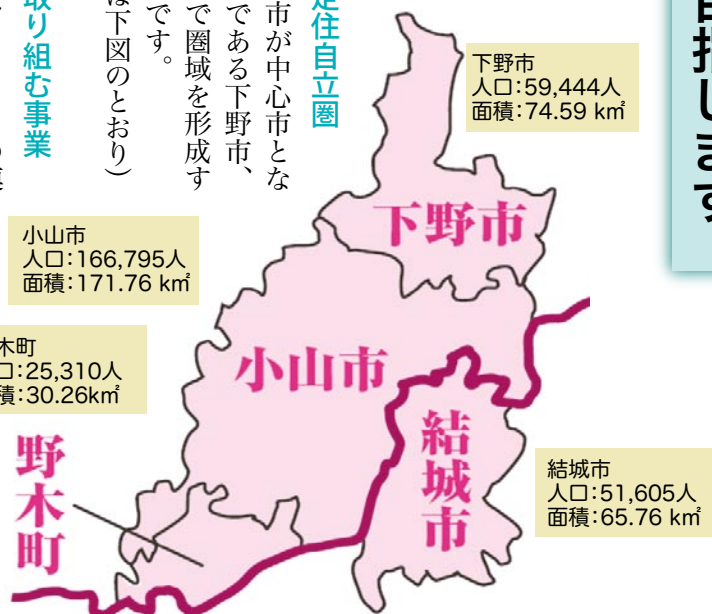
写真左から、前場結城市長、大久保小山市長、広瀬下野市長、真瀬野木町長

定住自立圏とは

国の定住自立圏構想に基づき、一定の要件を満たした「中心市」と「近隣市町村」が、互いの魅力を活用しながらさまざまな分野で連携することによって、圏域の住民にとって必要な生活機能の確保や人口の定住を促し、地域の活性化を図るというものです。あくまで連携であり、市町村合併とは異なります。
平成27年10月1日現在、全国で95圏域が形成されており、茨城県でも水戸市が中心市を宣言しているほか、大子町が栃木県大田原市を中心市とする八溝山周辺地域定住自立圏に参加しています。

小山地区定住自立圏

栃木県小山市が中心市となり、近隣市町である下野市、野木町と本市で圏域を形成する定住自立圏です。
(圏域の概要は下図のとおり)



圏域内の人口:303,154人
圏域内の面積:342.37km²

※人口は、平成27年国勢調査「人口速報集計結果」

■「定住自立圏構想」の詳細は、総務省のホームページをご覧ください。
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/teizyu/

■「定住自立圏の形成に関する協定書」および「小山地区定住自立圏構想」の詳細は、市ホームページをご覧ください。
<http://www.city.yuki.lg.jp/page/page003100.html>

市企画政策課 ☎ 34-0404

結城市人口ビジョンおよび結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました

日本の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに、今後、加速的に減少が進行すると推計されています。

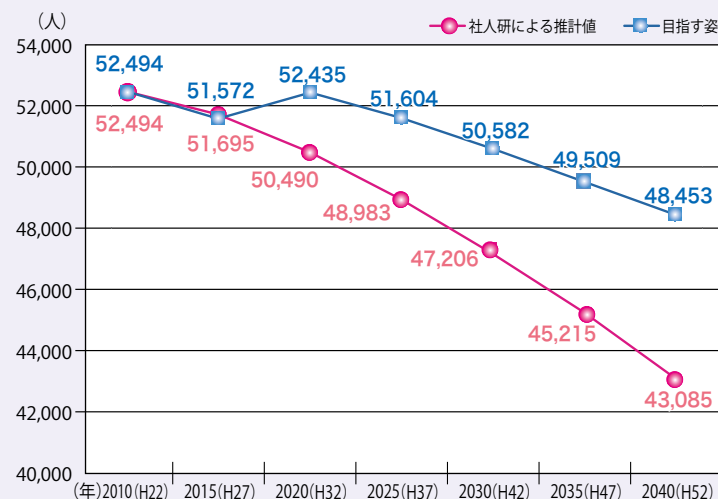
この人口減少問題の克服と地方創生への取り組みを、体的に行うことにより将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的として、まち・ひと・しごと創生法が制定され、地方公共団体は、地方人口ビジョンと地方版総合戦略を策定し、対策に取り組むこととされました。

そしてこの度、市民アンケートや企業ヒアリング、産官学金労言の分野代表者で構成される有識者会議などの意見をもとに、結城市人口ビジョンおよび結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定したので公表します。

結城市人口ビジョンでは2040年における本市の人口展望を示し、それを実現するために、取り組む施策をまとめたものが結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略です。

なお、詳しい内容については、市ホームページで公表している本編をご確認ください。

結城市人口ビジョンの目指す姿



国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計では、現在の出生率や社会移動の傾向が続くと仮定した場合、2040年の本市の人口は約43千人、高齢者の割合は35%に達すると見込まれています。

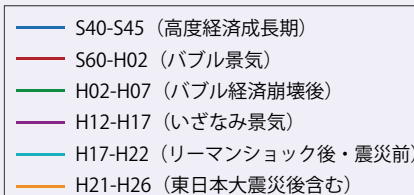
(詳しくは結城市人口ビジョンを参照)
本市では、出生率の改善、転出抑制・転入促進、しごとづくりなど、さまざまな施策に取り組むことにより、2040年における展望として、人口約48千人、合計特殊出生率2.10を目指します。

	2010年(平成22年)	2030年(平成42年)	2040年(平成52年)
人口	52,494人	50,582人	48,453人
合計特殊出生率	1.43	1.83	2.10

※H22の国勢調査時の人口をもとに推計を行っています。

若年女性の転入転出傾向(コーホート変化率の経年変化:女性)

本市の特徴として、進学・就職期の若年女性の流出が際立っており、またリターンによる地元回帰が少ないことが、人口減少の大きな要因の一つとなっています。



【出典】総務省「国勢調査」

